

変更申請は前回認定を受けた内容に追記していただくものです。
計画が変更になった場合でも書き換えず、前回の認定内容を残したまま、変更したことがわかるよう追記してください。また、紙申請の場合、変更箇所には下線をひいてください。

様式第2

認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

宛先は関東経済産業局長としてください。

関東経済産業局長 殿

申請日にはポストに投函する日を記載してください。

認定通知書の右上に記載の認定日を記載してください。(前回の申請日ではありません。)
なお、変更申請が2回目以降の場合は、直前の変更認定通知書に記載の認定日としてください。

住 所 ●●県××市△△1-3-1
名 称 及 び 株式会社METI
代表者の氏名 代表取締役 中小太郎

役職も忘れずに記載ください。

〇〇年△△月××日付けで認定を受けた経営力向上計画について下記のとおり変更したので、中小企業等経営強化法第18条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項
別紙のとおり
- 2 変更事項の内容
別紙のとおり

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

(別紙)
経営力向上計画

↑

変更申請日を記入してください。
(申請書の申請日と合わせてください。)

1 名称等

事業者^リの氏名^ガ又は名称^ナ _____
 代表者の役職名及び氏名 _____
 資本金又は出資の額 _____ 常時使用する従業員の数 _____
 法人番号 _____ 設立年月日 _____

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 { _____ } 事業分野別指針名 { _____ }

3 実施時期

年 月 ~ 年 月

既に経営力向上計画に取り組んでいる場合、開始時期は変更できません。実施時期を延長したい場合は終了時期を延ばすことは可能です。(期間は、開始時期から 36 カ月、48 カ月、60 カ月のいずれかで設定いただけます。)

4 現状認識

①	自社の事業概要						
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向						
③	自社の経営状況	(現状値) は当初計画を申請した当時の数値をもとに記載してください。(変更時点での現状値ではなく、新規申請を提出した時点での現状値のため、変更しないでください。)			(計画終了時目標値) は当初の計画から変更があれば適宜変更していただいて問題ありません。		
		ローカルベンチマークの算出結果 (現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	%		①売上高増加率	%	
		②営業利益率	%		②営業利益率	%	
		③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)	
		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)	
		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)	
		⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%	

④	経営課題	
---	------	--

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状（数値）	B計画終了時の目標 （数値）	伸び率 ((B - A) / A) （%）

指標の種類は当初計画から変更することができません。

A現状（数値）は当初計画の数値から変更することができません。（変更時点での現状値ではなく、当初新規申請を提出した時点での現状値を記入していただく必要がありますので、変更しないでください。）

（計画終了時目標値）は当初の計画から変更があれば適宜変更していただいて問題ありません。

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 有 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ 無

- ・ 前回認定を受けた前回の認定内容はすべて残してください。
- ・ 計画から内容の変更があった場合は書き換えず、変更したことがわかるよう追記してください。

(3) 具体的な実施事項

- ・ 設備の取得がある場合は取得の時期と事業供用の月を記載してください。
- ・ 「8.経営力向上設備等の種類」に記載の取得年月日と一致させてください。

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア					
イ					

ウ					
---	--	--	--	--	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

- ・前回認定を受けた前回の認定内容はすべて残してください。
- ・計画から内容の変更があった場合は書き換えず、変更したことがわかるよう追記してください。
- ・「実施事項」欄は「6. 経営力向上の内容 (3) 具体的な実施事項」と対応関係にあるため、一致させてください。

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)

※7 (2) 以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等

8 経営力向上設備等の種類

- ・計画から内容の変更があった場合は、「取得年月日」欄に記載されている日付から 60 日以内であれば変更可能です。
- ・「取得年月日」欄に記載されている日付から 60 日を超過した場合は、変更できませんので、計画から変更があった場合でも前回の認定内容はすべて残したまま、変更しないでください。
- ・取得年月の記載で認定を受けたものは取得年月のままとし、日付は追記しないでください。
- ・「実施事項」欄は「6. 経営力向上の内容 (3) 具体的な実施事項」と対応関係にあるため、ご注意ください。
- ・「設備等の名称/型式」欄は工業会の証明書やB類型の確認書に記載の「設備の名称」「設備型式」をカッコ書きも含め正確に転記していただく必要があります。

	実施事項	取得年月日	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1			A・B・D・E		
2			A・B・D・E		
3			A・B・D・E		

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1					
2					
3					

「証明書等の文書番号等」は、工業会の証明書であれば証明書の右上に記載されている「整理番号」を、B 類型の確認書であれば確認書の右上に記載されている「関経確申第〇〇号」を正確に記載していただく必要があります。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置		
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
	建物		
合計			

< 8. 経営力向上設備等の種類 > の 1 番目の表、2 番目の表、3 番目の表はそれぞれ連携していますので、前回認定を受けた内容に追加する形で小計表を作成してください。
（例：既に機械装置 1 件の認定を受けている場合で、今回の変更申請で機械装置を 1 件追加する場合、機械装置の数量は「2」になります。）

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

--

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項		
財務・税務に関する事項		

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容 （土地）

実施	所在地番	地目	面積	事業又は資産

	事項			(㎡)	の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

1 2 売上高が 100 億円を超えるまでの目標期間

年から 年までの 年間

経営力向上計画に係る実施状況報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

申請日と合わせてください。

1. 経営の向上の程度を示す指標の現状

指標の種類	現状（数値）

申請書「5. 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標」で選択したものと同一ものを記載してください。

（注）前回認定以降、決算を行っていない場合、現状欄は前回と同じ数値を記載すること。

2. 経営力向上計画の実施状況

計画申請時の実施事項	評価	実施状況

申請書「6（3）具体的な実施事項」において記載されている項目すべて（今回の変更申請時で追加したものを除く）において評価・実施状況を記載ください。

（注）評価欄は下記の記号をそれぞれ記入すること。また、評価を△若しくは×とした場合は、当該評価に至った理由及び今後の改善方針を、未着手の場合は、着手予定時期を記載すること。

評価 ◎計画通り実行できた ○ほぼ計画通り実行できた △実行したが不十分
×ほとんど実行できなかった ー未着手